

(別紙様式2)

## 令和2年度目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 福井県  
農 業 委 員 会 名 : 南越前町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	956	103				1,060
経営耕地面積	821	39	18	21		860
遊休農地面積	10					10
農地台帳面積	1,054	157	130	27		1,211

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	738
自給的農家数	394
販売農家数	344
主業農家数	19
準主業農家数	68
副業的農家数	257

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	851
女性	365
40代以下	12

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	38
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	5
特定農業団体	0
集落営農組織	5

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 5 年 7 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	11

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (R2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,060ha	662ha	62.40%
課 題	農業従事者の高齢化及び鳥獣被害による耕作条件の不利な地域での担い手への集積が困難である		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
680ha	733ha	69ha	108%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	人農地プランを見直し、遊休農地の発生の抑制と中間管理機構を活用した担い手への利用集積を推進する
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員が担当地区において、人農地プランの見直しに参加し、担い手への集積のための情報交換を行った

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に到達し、概ね良好な水準であった
活動に対する評価	計画通り実施できた

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	高齢化や後継者不足から地域の農業を担う者が減少していることから、地域の実情に合わせた担い手の確保が急務である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
5ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関(県、町、農協)と連携し、情報の共有を図り、新規就農者へのサポート体制を構築していく
活動実績	特に行っていない

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成されなかった
活動に対する評価	今後も新規参入者の情報を収集につとめていく

#### Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (R2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,064ha	10.2ha	0.95%
課 題	鳥獣被害が多い等耕作条件の悪い遊休農地の解消法		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	-0.3ha	-30%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	21人		8月～11月	12月
		調査方法	町内全域において、農業委員及び農地利用最適化推進委員が現地調査を実施する		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:8月～11月			
	その他の活動	農業委員・農地利用最適化推進委員が日常的に農地パトロールを実施する			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		21人		7月～11月	12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月		調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 43筆		調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 4.2ha		調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
	その他の活動	農業委員・農地利用最適化推進委員が日常的に農地パトロールを実施した			

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の解消に対する目標は達成できなかったが、昨年度より解消面積を増やすことができた
活動に対する評価	利用状況調査及び利用意向調査を実施できた

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (R2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,060ha	0ha
課 題	違反転用は意図的なものではなく、そのほとんどが農地法を知らずに着手してしまうケースがあることから、引き続き周知活動やパトロール活動を行っていく	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	年間を通して、委員それぞれの担当地区において随時実施、早期発見に努める
活動実績	農業委員・農地利用最適化推進委員による現地調査により、事務局と連携して所有者等の確認・調査・指導を行った
活動に対する評価	計画通り実施できた

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 10件、うち許可 10件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	・担当地区農業委員による確認 ・申請受付時における確認及び事務局と委員3名による現地確認を実施			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事務局及び現地確認をした農業委員による説明を行い、全体で審議			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	10件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	個人情報に配慮し議事録へ記載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 20件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当地区農業委員による確認</li> <li>・申請受付時における確認及び事務局と委員3名による現地確認を実施</li> </ul>			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事務局及び現地確認をした農業委員による説明を行い、全体で審議			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	個人情報に配慮し議事録へ記載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	6法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	6法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

## 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	563件
		公表時期 令和3年3月	
	情報の提供方法： 町ホームページ		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	件
		取りまとめ時期	
	情報の提供方法：		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,164ha
		データ更新： 年1回	
		公表： 全国農地ナビ	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

要求に応じて開示する。(役場農林水産課窓口にて備え付け)